社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年12月16日

計画の名称	門真市公共下水道事業計画（その3）（防災・安全）												
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	門真市												
計画の目標	快適に暮らせる生活基盤の整備を進めるため、市内の主要な管渠の整備を目指す。 大規模地震の発生に際し、下水道施設の機能障害やその影響を最小限にとどめる対策を図るとともに避難所におけるマンホールトイレの整備を進める。 下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため計画的な点検・調査を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,435	A	1,435	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和７年度	令和９年度	令和11年度
1	公共下水道における浸水対策整備率を92.0%（R7）から93.0%（R11）に増加させる。			
	公共下水道における浸水対策整備率 整備完了済み面積（ha）／浸水対策整備を実施すべき面積（ha）（計画面積1213.45ha）	92%	92%	93%
2	下水道総合地震対策事業において地震対策実施率を0.0%（R7）から100.0%（R11）に増加させる。また、避難所にマンホールトイレを設置する。			
	下水道総合地震対策計画の地震対策達成率 地震対策済み管渠（km）／地震対策を実施すべき管渠（km）（計画延長L=1.4km）	0%	50%	100%
3	ストックマネジメント計画に基づく点検・調査率を0.0%（R7）から100.0%（R11）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に基づく点検・調査達成率 点検・調査済み延長（km）／点検・調査すべき延長（km）（点検・調査対象延長L=103km）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
定量的指標の現況値及び目標値（小数点以下整理前）１：当初92.0%　中間92.5%　最終93.0%												

案件番号：　0000702589

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	門真市	直接	門真市	管渠（合流）	新設	管渠整備工事	Φ１２００mm～Φ３５０mm　L＝１０５７m	門真市	■	■	■	■	■	640		－
	A07-002	下水道	一般	門真市	直接	門真市	管渠（合流）	改築	下水道総合地震対策事業	管口耐震化工事、マンホール耐震化工事、マンホールトイレ整備、管渠耐震化工事	門真市	■	■	■	■	■	406		策定済
	A07-003	下水道	一般	門真市	直接	門真市	管渠（合流）	改築	ストックマネジメント計画	点検・調査	門真市	■	■	■	■	■	389		策定済
											小計						1,435		
											合計						1,435		

案件番号： 0000702589

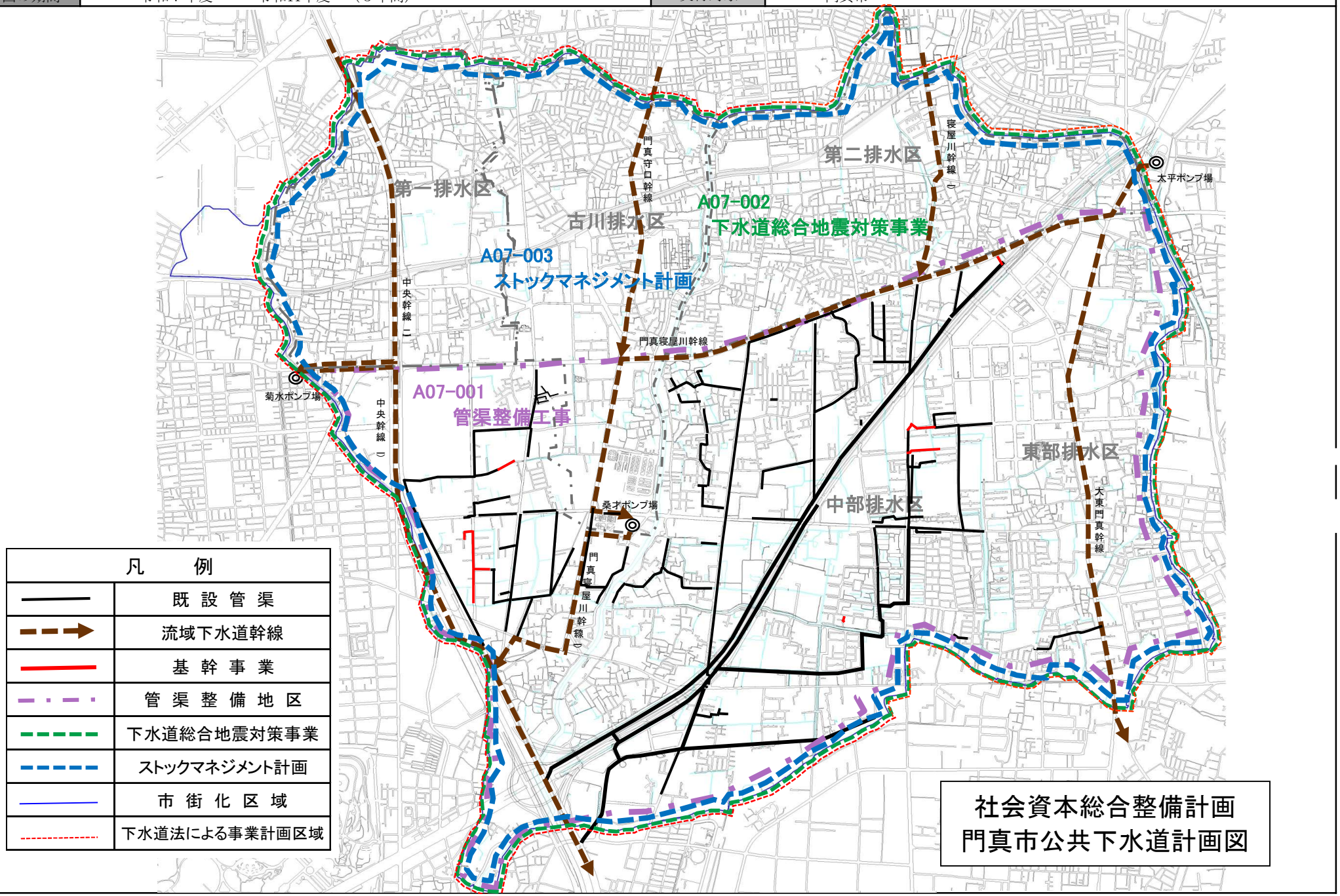
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a)	124				
計画別流用増△減額（b)	0				
交付額（c=a+b)	124				
前年度からの繰越額（d)	87				
支払済額（e)	0				
翌年度繰越額（f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f)	211				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	施工中のため				

（参考様式３）参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	門真市公共下水道事業計画（その３）（防災・安全）		
計画の期間	令和７年度　～　令和11年度　（５年間）	交付対象	門真市



事前評価チェックシート

計画の名称： 門真市公共下水道事業計画（その3）（防災・安全）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II.　計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 指標・数値目標分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○

案件番号：0000702589